

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月22日(水)

事務事業		諸税賦課事務			担当課	市民税課	担当係	税制係	管理番号	3126	
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち			事業区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務				
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり			根拠法令 個別計画等	地方税法、深谷市税条例、深谷市税条例施行規則				
	小項目	3	行財政運営の推進								
	主要プロジェクト	0	(未使用)								
事業概要		軽自動車等の所有者に対し軽自動車税を適正に賦課し、たばこ卸売販売業者等から納付された市たばこ税の調定を行うものである。軽自動車税については、62,464台、452,290,100円の調定額である。市たばこ税については、989,441,898円の調定額である。									
目的 ※何のために		市政運営の財源となる税収の確保									
対象 ※誰・何を対象に		軽自動車税については、4月1日に軽自動車等を所有する方。									
手段 ※どのように		軽自動車税については、軽自動車税申告書等に基づいて課税処理を行う。									
成果 ※何を求めるか		適正な課税及び調定を実施する。									
執行体制		■ 職員 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 市民ボランティア □ NPO等 □ その他( )									
事務事業を 構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名		前年度決算額(円)
		一般会計	2	総務費	2	徴税費	1	税務総務費	諸税賦課事務費		10,093,266
本事業の 主な業務		・ 軽自動車税電算システムの変更・修正							・ たばこ税の申告受付		
		・ 軽自動車税の賦課（登録、廃車等）							・ 入湯税の申告受付		
		・ 軽自動車税の減免							・ 軽自動車税、たばこ税及び入湯税の調定		
		・ 課税客体の実態把握							・		
		・ 軽自動車税納税通知書の発送							・		
		・ 原動機付自転車標識等の交付							・		

2. 事業費(投入コスト)

単位: 円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画		軽自動車税の賦課(登録、廃車等)軽自動車税納税通知書の発送	軽自動車税の賦課(登録、廃車等)軽自動車税納税通知書の発送	軽自動車税の賦課(登録、廃車等)軽自動車税納税通知書の発送環境性能割の創設	種別割の賦課(登録、廃車等)種別割納税通知書の発送	種別割の賦課(登録、廃車等)種別割納税通知書の発送	種別割の賦課(登録、廃車等)種別割納税通知書の発送
事業費	予算(現額)	6,763,000	10,358,000	10,201,000	10,319,000	10,848,000	13,131,000
	決算額	5,990,269	9,485,169	9,948,091	9,476,248	10,093,266	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	98,000	82,000	103,200	55,000	154,099
		一般財源	5,892,269	9,403,169	9,844,891	9,421,248	9,939,167
人件費	従事職員数(人)	2.40	2.35	1.95	2.25	1.90	1.90
	人件費相当試算※	18,669,600	18,287,700	15,804,750	18,306,000	14,747,639	15,449,561
	総事業費試算	24,659,869	27,772,869	25,752,841	27,782,248	24,840,905	28,580,561

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	実績値									
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
活動指標 1	実績値の算出式									
	軽自動車課税台数	目標値	台							
		実績値		59920	60319	61091	61537	62464	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			軽自動車課税台数に変動があるため目標値の設定ができない/決算時の課税台数						
活動指標 2	実績値の算出式									
	たばこ税申告納付社数（手持品課税除く。）	目標値	社							
		実績値		2	3	2	3	2	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			申告納付になるので目標値の設定ができない / 決算時納付社数						
活動指標 3	実績値の算出式									
	たばこ税調定額	目標値	百万円							
		実績値		974.29	955.81	969.53	933.95	989.44	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			申告納付になるので目標値の設定ができない / 決算時調定額						
成果指標 1	実績値の算出式									
	諸税の賦課に関する誤り件数	目標値	件	0	0	0	0	0	0	0
		実績値		0	0	0	0	0	0	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所			適正な課税を行うため、誤り件数の目標値を0件とする / 実際の誤り件数						
活動指標 4	実績値の算出式									
	軽自動車税調定額	目標値	百万円							
		実績値		383.61	399.76	417.03	433.09	452.29	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			軽自動車課税台数に変動があるため目標値の設定ができない / 決算時調定額						
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。  
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。  
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。  
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	軽自動車税については、課税台数の増加（前年度と比べ927台の増加）や税制改正が要因となって、前年度と比べ約1,919万円増加した。また、たばこ税は、税率アップが要因となり、前年度に比べて約5,548万円増加した。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	諸税の賦課に関する誤りは、0件であった。
			評価者 市民税課課長補佐兼税制係長 福地 裕仁

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。  
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	軽自動車課税台帳の整備や軽自動車税の減免処理においてRPAを活用し、事務の効率化を図ることができた。
			評価者 市民税課課長補佐兼税制係長 福地 裕仁

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	諸税賦課事務	担当課	市民税課	担当係	税制係	管理番号	3126
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		税制改正について職員間で共通理解を図り、また、事務処理に誤りがないか二重にチェックするなどしたことにより、課税誤りもなく、適正に課税することができた。 今後についても、事務処理に誤りがないように取り組んでいく必要がある。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	市民税課長 栗田 誠				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

